

# 2007年度事業報告書

学校法人 早稲田大学



WASEDA UNIVERSITY



# 早稲田大学「第二世紀」の幕明け



総長 白井 克彦

2007年10月21日、早稲田大学は創立125周年の記念日を迎えました。本学の創立者である大隈重信は、「人間の寿命は125歳である」という説を唱えていたことから、本学では125年を早稲田大学の第1世紀と考え、多くの方々の協力を得て、「125」の旗の下に、全学を上げて様々な改革、記念事業を推進し、一層社会から期待される大学を目指し、教育研究を充実・発展させてまいりました。

早稲田大学の125年の伝統を築き上げてくださった方々に感謝するとともに、125周年記念事業に多大なるご支援を賜りました皆様に改めて御礼申し上げます。

創立125周年記念式典には、国内外の大学の学長、福田康夫内閣総理大臣をはじめとする国内外の要人、校友、学生、教職員が一同に集い、創立125周年の喜びを分かちあうとともに、本学の「第二世紀宣言」に立ち会っていただきました。

この「第二世紀宣言」で、私は早稲田大学が進むべき方向性は、日本の大学という存在を超え、アジアの早稲田、世界中の早稲田として世界のあらゆる地域から学生や教職員が集まる大学へと発展していくことであると申し上げました。早稲田大学では、この目指すべき将来像の実現に向けて取り組むべき方策を明らかにするための中長期計画として「Waseda Next 125」を策定し、真に世界から期待されるグローバルユニバーシティへの進化を遂げるため、戦略的な取り組みを進めているところです。「第二世紀」におきましても、皆様の暖かいご支援、ご協力を賜りますよう、宜しく申し上げます。

## 目次

### 学校法人の概要 ..... 2

- 早稲田大学教旨
- 役員
- 沿革
- 組織図

### 2007年度事業の概要 ..... 4

- 教育の早稲田の実現
  - ・ 地球社会に貢献する人材の育成
    - (1) 留学プログラムの充実
    - (2) ボランティア活動の推進
    - (3) 世界市民育成に向けた基盤教育
  - ・ 社会の要請に応えた大胆な大学院・学部の再編
  - ・ 入学試験の動向
  - ・ 奨学金制度の充実
  - ・ キャリア・就職支援
  - ・ 附属高校の改革
- 研究の早稲田の飛躍
  - ・ 大型プロジェクトの推進
  - ・ 研究拠点の充実
  - ・ 若手研究者の育成
  - ・ 男女共同参画の推進

- 創立125周年記念事業・式典の実施
- 経営基盤の強化
  - ・ 「Waseda Next 125」の策定
  - ・ 財政基盤の強化
  - ・ コンプライアンス体制の充実
  - ・ UI (University Identity) システムの導入による早稲田イメージの刷新

### 早稲田スポーツの活躍 ..... 15

### その他の2007年度の主な活動 ..... 16

### 数字で見る早稲田 ..... 18

### 財務の概要 ..... 20

### 2008年度事業計画の概要 ..... 26

本報告書の対象期間 2007年4月～2008年3月  
(一部上記期間以前または以後の事業についても記載しています。)

## 学校法人の概要

### 早稲田大学教旨

早稲田大学は学問の独立を全うし、学問の活用を効し、模範国民を造就するを以て建学の本旨と為す。

早稲田大学は学問の独立を本旨と為すを以て、之が自由討究を主とし、常に独創の研鑽に力め以て世界の学問に裨補せん事を期す。

早稲田大学は学問の活用を本旨と為すを以て、学理を学理として研究すると共に、之を實際に応用するの道を講し以て時世の進運に資せん事を期す。

早稲田大学は模範国民の造就を本旨と為すを以て、個性を尊重し、身家を発達し、国家社会を利済し、併せて広く世界に活動す可き人格を養成せん事を期す。

#### 学問の独立

「学問の独立」は、「在野精神」「反骨の精神」と結び合います。本学は、自主独立の精神を持つ近代的国民の養成を理想として、権力や時勢に左右されない、科学的な教育・研究を行ってきました。

#### 学問の活用

近代国家をめざす日本にとって、学問は現実に活かすものであること、日本の近代化に貢献するものであることが求められました。つまり「学問の活用」です。安易な実用主義ではなく「進取の精神」として、本学の大きな柱の一つになりました。

#### 模範国民の造就

庶民の教育を主眼として創設された本学。その3つめの建学の理念が「模範国民の造就」です。グローバル化が進展する現代、豊かな人間性を持った「世界市民の育成」と言い換えることができるでしょう。建学の理念とそこから生まれ受け継がれてきた早稲田スピリットは、私たちの財産。早稲田人がひとしく身につける校風です。

### 役員

総長(理事長) 白井 克彦

常任理事 堀口 健治 野嶋栄一郎  
田山 輝明 内田 勝一  
土田健次郎 田内 秀昭  
西谷 章 小林栄一郎(学外)  
清水 敏

理事 藁谷 友紀 本多 聖治  
太田 正孝 河野 栄子(学外)  
堀越 佳治 瀬下 明(学外)  
村岡 功 梅里 泰正(学外)  
高木 直二

監事 平山 正剛(学外)  
渡邊正太郎(学外)

[2008年6月1日現在]

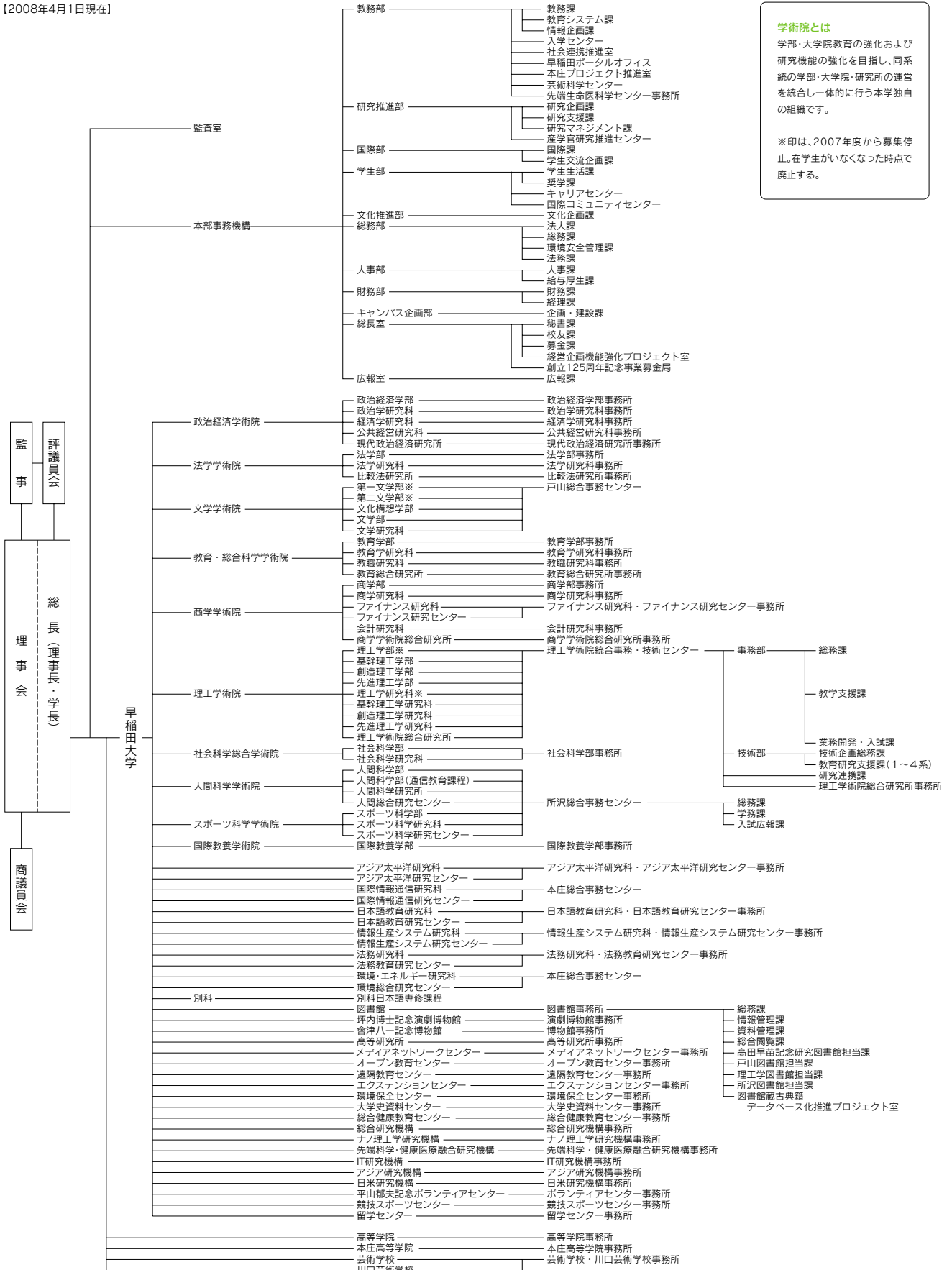
### 沿革

1882年 明治15年 東京専門学校創設  
1902年 明治35年 早稲田大学に改称  
1907年 明治40年 大隈重信総長就任  
1913年 大正2年 教旨制定  
1920年 大正9年 大学令による大学に  
(5学部・大学院・高等学院の設置)  
1949年 昭和24年 新制大学への移行  
1966年 昭和41年 社会科学部設置  
1978年 昭和53年 専門学校開校  
1982年 昭和57年 本庄高等学院開校  
1987年 昭和62年 人間科学部設置  
1990年 平成2年 教育学研究科設置  
1991年 平成3年 人間科学研究科設置  
1994年 平成6年 社会科学部設置  
1998年 平成10年 アジア太平洋研究科設置  
2000年 平成12年 国際情報通信研究科設置

2001年 平成13年 日本語教育研究科設置、専門学校を芸術学校に改称  
2003年 平成15年 専門職大学院(アジア太平洋研究科、公共経営研究科)、情報生産システム研究科(北九州)、スポーツ科学部、川口芸術学校設置  
2004年 平成16年 法務研究科(法科大学院)、ファイナンス研究科(専門職大学院)、国際教養学部設置  
2005年 平成17年 会計研究科(専門職大学院)設置  
2006年 平成18年 スポーツ科学研究科設置  
2007年 平成19年 第一文学部・第二文学部を文化構想学部・文学部に、理工学部・研究科を基幹理工学部・研究科、創造理工学部・研究科、先進理工学部学部・研究科に再編。環境・エネルギー研究科設置

# 組織図

[2008年4月1日現在]



**学術院とは**  
 学部・大学院教育の強化および研究機能の強化を目指し、同系統の学部・大学院・研究所の運営を統合し一体的に行う本学独自の組織です。

※印は、2007年度から募集停止。在学生がいなくなった時点で廃止する。

# 2007年度事業の概要

## 教育の早稲田の実現

### 地球社会に貢献する人材の育成

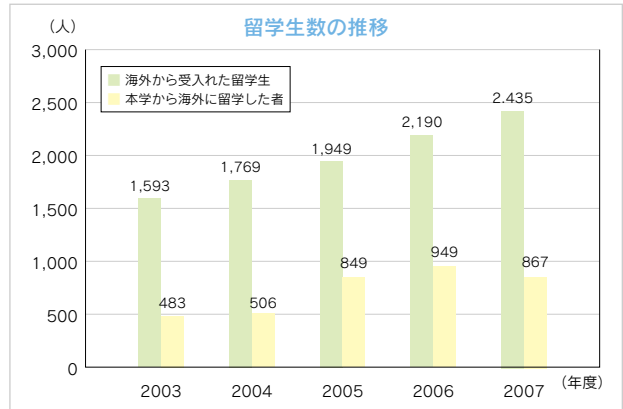
本学の建学の精神を示した「早稲田大学教旨」の中に「模範国民の造就」が掲げられています。大隈重信は、教旨における「模範国民の造就」について次のように述べています。「個性を尊重し、身家を発達し、国家社会を利済し、併せて広く世界に活動すべき人格を養成せんことを期す。」これは、グローバル化が進展する現代、豊かな人間性を持った「世界市民の育成」と言い換えることができます。

本学は、この地球社会に貢献する人材の育成という世界的にもユニークな伝統を受け継ぎ、2007年度も以下の事業を推進しました。

#### (1) 留学プログラムの充実

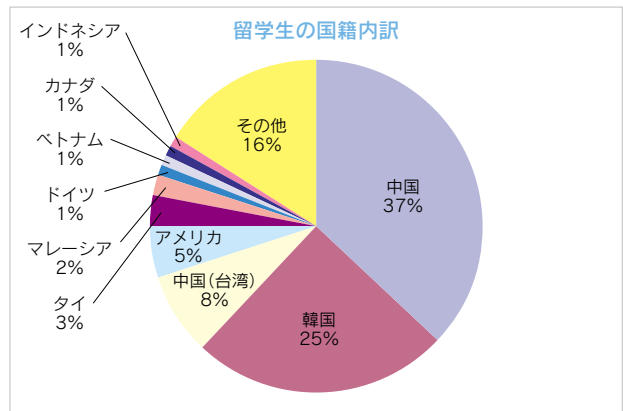
文化、環境の異なる外国での生活を体験できる留学や、日本に来た外国人留学生との交流は、「世界市民の育成」という点から非常に有効な手段であるといえます。本学では、543の海外大学等と協定を締結し、各種の留学生受け入れプログラムや日本人留学生の派遣プログラムを実施しています。このため、留学センターでは、スタッフによる個別相談や情報提供、出願書類の受け渡しなど世界市民を目指す学生をあらゆる面からサポートしています。

その結果、2007年度における外国人留学生の受け入れ数は、日本の大学でトップの2,435人、本学からの長期派遣留学生も867人と飛躍的に増加しており、将来的には外国人留学生の数を8,000人に増加させるなど、一層の国際化を進めていきたいと考えています。



大学名	受入数
早稲田大学	2,435
立命館アジア太平洋大学	2,352
東京大学	2,297
大阪産業大学	1,327
国士舘大学	1,300
京都大学	1,275
筑波大学	1,221
東北大学	1,179
九州大学	1,171
名古屋大学	1,155

※独立行政法人 日本学生支援機構調べ



#### ○主な留学プログラム

留学形態	プログラム名	概要
長期留学	交換留学	早稲田大学と交換協定のある高等教育機関に交換学生として派遣される制度です。現地の大学で提供される科目を履修し、現地の学生と共に勉強するのが一般的なスタイルです。
	TSAプログラム	早稲田大学の学生の為に開発された「テーマに基づいた学習」を中心にカリキュラムが組み立てられたプログラムです。派遣先大学での授業を補助する語学力向上のためのサポートが多く存在するのが特徴で、プログラム初期段階では語学力の向上に主眼が置かれます。北米、イギリス、アイルランド、オセアニアにおいて多くのプログラムが存在していますが、中国やヨーロッパのプログラムもあります。
	ISAプログラム	派遣先大学の通常カリキュラムの中で、現地コーディネーターと相談しながら、希望の科目を履修できる意味では交換留学にかなり近いプログラムです。
	ダブルディグリープログラム	早稲田大学在学中に海外の名門大学に留学し、所定の要件を満たせば、留学先大学の学位も取得できる留学プログラムです。留学先大学において、現地使用言語に対する高度な読解力、聴解力、会話力が求められます。
短期留学	留学センタープログラム	留学準備、語学学習、異文化体験が中心。夏休み・春休みに実施します。
	インターンシップセンタープログラム	留学準備、語学学習、異文化体験が中心。夏休み・春休みに実施します。
その他	私費留学	私費で留学先の学費と生活費をまかなう留学です。希望大学への出願からすべての手続きを自分で行います。私費留学の場合、専ら語学習得のための留学や、イギリスのイヤーアブロードプログラムやオーストラリアのディプロマプログラムなどがあります。
	外国政府奨学金留学/民間奨学金留学	外国政府・民間財団などの奨学金に応募して受給が決定し、かつ希望する大学から入学許可を得るタイプの留学です。

## (2) ボランティア活動の推進

本学は、平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)を設置し、地球上のいかなる場所でも社会貢献を行う人材を育成するという伝統をより一層発展させるための諸事業を展開しています。現在センターの登録者は4000人を超えており、例えば中国の学生と日本人の学生が共に中国ハンセン病村で施設改善をするプロジェクトに参加するなど、国内外を問わない教育的社会貢献活動を繰り広げています。

また、ボランティア関連科目を学部を問わず履修可能なオープン科目として設置しており、講義と実習を融合させた科目では「現場体験の知」と「学術的な知」をつないでいます。このようにセンターは、社会と大学をつなぎ、体験的に学ぶ機会を広く提供し、学生が社会に貢献することを応援しています。

### WAVOCプロジェクト

#### ○海外プロジェクト

エココミュニティ・タンザニア(タンザニア)、海外ボランティアリーダー養成プロジェクト(ホルネオ)、クリスタルウォーターズで学ぶ持続可能な暮らしとコミュニティづくり(オーストラリア)、ルワンダプロジェクト(ルワンダ)、日本コリア未来プロジェクト(韓国)、ハンセン病問題支援(中国・日本)、アフガニスタン復興支援(アフガニスタン)、ラオス学校建設教育支援(ラオス)、スポーツボランティアプロジェクト(ネパール・日本)、千畝ブリッジングプロジェクト(リトアニア)、コミュニティ・エイズ・プロジェクト(ベトナム)、チャータースクール教育支援ハワイ編(アメリカ)、S.P.K.遺跡の保存と村づくり協カククラブ(カンボジア)、日越学生交流プロジェクト(ベトナム)、ケニア社会林業プロジェクト(ケニア)、イグアス地域自然環境保全プロジェクト(アルゼンチン)、Asia-US Service Learning(AUSL)プログラム(アメリカ)、Service American Community(SAC)プログラム(アメリカ)

#### ○国内プロジェクト

高尾の森づくり(東京都八王子市)、音楽ボランティア(全国各地)、ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者支援プロジェクト(全国各地)、災害救援ボランティア(全国各地)、富士山総合プロジェクト(日本/海外)、早稲田大学所沢キャンパス湿地保全活動(埼玉県所沢市)、思惟の森育林(岩手県田野畑村)、日本語を母語としない年少者の日本語教育(東京都新宿区)、高梁市環境保全型森林ボランティア活動(岡山県高梁市)、三芳村里山づくり・有機農業体験実習(千葉県南房総市)、農楽プロジェクト(東京都新宿区)、まつだい早稲田じよんのび交流プロジェクト(新潟県十日町市)、ダウン症児、自閉症児・親兄弟のワクワクレスリング教室(東京都新宿区)、離島交流プロジェクト鳩間島編(沖縄県八重山郡)、天龍村アートプロジェクト(長野県天龍村)、難民交流(東京都)、早稲田高田馬場地域通貨「アトム通貨」(早稲田・高田馬場)、一学一山運動(全国各地)、WIN 日産プロジェクト(全国各地)

### WAVOC提供オープン科目一覧

講義課目	関連WAVOCプロジェクト
ボランティア論	-
コミュニティ論	-
自己表現論	-
国際開発援助 理論と実践	-
国際交流と社会貢献	-
環境とボランティア	エココミュニティ・タンザニア
グローバルヘルス	コミュニティ・エイズ・プロジェクト

講義+実習	ボランティア実習地
全国農業協働組合中央会寄附講座 農山村体験実習～農林業問題入門	新潟県/山形県/岩手県/福井県
(株)電通寄附講座 富士山環境再生実践講座	静岡県/山梨県/アメリカ(任意)
NPO実践論～市民パワーを結集・グラウンドワーク論を学ぶ	静岡県/イギリス
持続可能な社会と市民の役割～ミクロネシアの島と日本の農村から見る「豊かさ」の体験的考察	神奈川県/ミクロネシア連邦/新潟県
地球体験から学ぶ異文化理解～ブータン王国での実践を通して学ぶ	ブータン
(株)日本サムスン寄附講座 シルクロード文化財保護	中国
ふるさと回帰支援センター連携講座 都市と農村関係論	新潟県
東南アジアの開発問題とNGOの役割	ラオス/タイ
文化遺産の保全と村づくりへの国際協力実習	カンボジア
ユネスコの寺子屋事業と世界遺産～途上国の現場で考える	カンボジア

(3) 世界市民育成に向けた基盤教育

世界で活躍する人材には、語学力はもちろん、高い教養を備え、学問を活用し、現実社会に応用・貢献する実行力が求められます。早稲田大学では、そのような人材の育成に向けて全学的な基盤教育に力を入れています。

すでに、オープン科目として、チュートリアルイングリッシュを設置し、国際経験豊かなチューター（講師）1人に対し学生4人で、「話す」「聞く」を中心に徹底した少人数レッスンを繰り返すプログラムを実施しています。また、情報ネットワークを活用して、日本にいながら海外の学生と異文化交流を体験できる「異文化交流実践講座 (CCDL)」などのプログラムを実施しています。

2007年度からは、全学部生を対象にした「テーマスタディ(全学共通副専攻)」がスタートしました。副専攻とは、主専攻となる分野とは別にもう一つの分野を学ぶプログラムです。2007年度は以下の13のコースでスタートしましたが、今後質・量ともに充実していく予定です。総合大学としてのメリットを生かし、学生が学部の枠を越えて全学共通副専攻を履修し、複数領域を組み合わせた学びに触れることによって、広い視野や主専攻で学んだことを他分野で応用・活用する能力を身につけること、また従来の学部や学問領域にとらわれない人的ネットワークの形成が可能となります。

テーマスタディー一覧

EU・欧州総合研究	映画・映像	オーストラリア研究	感性文化学・美学	国際協力	ことばの科学	コリア研究
<b>コア科目</b> ・ EU/欧州総合研究入門 ・ EU-Japan political relations ・ EU国際公共政策の比較研究 ・ 欧州統合の歴史	<b>コア科目</b> ・ 映像で語る ・ 映像とモダンアート ・ プロデューサー特論 ・ 映画のすべて マスターズ・オブ・シネマ ・ 京都・太秦スタジオと日本映画 ・ シナリオ作法と映像 基礎 ・ 映像との対話と創造 基礎 01/02	<b>コア科目</b> ・ オーストラリアの言語教育政策(入門) ・ オーストラリアの言語教育政策(応用) ・ オーストラリアの文化(入門) ・ オーストラリアの文化(応用)	<b>コア科目</b> ・ アートと感性への導入 ・ アートと感性の研究 ・ 東洋の感性への導入 ・ 共感覚論 ・ 感性への問いの射程 ・ 感性と文化 ・ テーマスタディ修了演習(感性文化学・美学)01/02	<b>コア科目</b> ・ 国際協力入門 ・ 国際協力演習 ・ 国際協力の実践と理論 ・ 国際開発援助 理論と実践	<b>コア科目</b> ・ 言語学(音韻論) ・ 言語学(統語論) ・ 言語学(意味論) ・ 言語学(応用言語学) ・ 言語学(形態論) ・ ことばの情報処理 ・ 談話分析 ・ 言葉話す仕組み	<b>コア科目</b> ・ 現代韓国・北朝鮮研究入門 ・ 朝鮮半島の文化と社会 ・ 朝鮮古代の社会と文化(入門) ・ 朝鮮文学と映像(入門) ・ 韓国の現代文化(入門)
<b>選択科目</b> ・ EUの社会政策 ・ EUの開発援助政策と人間の安全保障 ・ EU諸国の経済政策 ・ EUとNATO ・ EUとアフリカ諸国 ・ ヨーロッパとは何か ・ European Integration and Foreign Policy ・ 地域文化の歴史と現在 ・ 北欧の研究 ほか	<b>選択科目</b> ・ 映像の物語構造とその商品性 ・ コンテンツ・ビジネスと著作権 ・ やさしい知的財産入門01/02 ・ ジャーナリズム概論 ・ ジャーナリズム演習 ・ テレビドキュメンタリーは何を伝えてきたか？ ・ 21世紀日本の構想(大隅塾) ・ 視覚芸術と無意識 ・ 音楽の感性 ほか	<b>選択科目</b> ・ オーストラリアのマイノリティ文化と教育 ・ オーストラリアの多文化共生社会 ・ オーストラリアとポスト・コロニアル(入門) ・ オーストラリアの歴史 ・ 日豪交流史 ・ Business Tutorial English(アテレード大学)(超上級)01~08 ・ 世界地誌 ・ 政治学研究 ほか	<b>選択科目</b> ・ 感性への問いの現在 ・ 美意識の比較研究 ・ 東洋の感性 ・ 日本の古典文化における感性 ・ 愛の制度 ・ 美の制度 ・ 現代美学の射程 ・ 美学1・2 ・ 日本の文化と社会1 ほか	<b>選択科目</b> ・ インターンシップ実習(国際協力) ・ 東南アジアの開発問題とNGOの役割 ・ カンボジアの文化遺産の保全と村づくりへの国際協力実習 ・ ユネスコの寺子屋事業と世界遺産 ・ NPO実践論 ・ コミュニティ論 ・ ボランティア論 ・ 環境とボランティア ・ 持続可能な社会と市民の役割 ほか	<b>選択科目</b> ・ 言語学1A~1C ・ 総合講座「言語情報研究入門」 ・ 言語学研究1・2 ・ 言語学特論1・2 ・ 言語学(音声学) ・ 文法理論入門 ・ コンピュータ支援言語学実習 ・ 音・構造・意味 ・ 英語学研究 ほか	<b>選択科目</b> ・ 朝鮮古代の社会と文化(応用) ・ 韓国の現代文化(応用) ・ 唐三彩、新羅三彩、奈良三彩 ・ 西域伝来のガラス ・ 在日コリアンから学ぶ(歴史から考える) ・ 在日コリアンから学ぶ(現状から考える) ・ 朝鮮近代史を学ぶ ・ 近現代日朝関係史 ・ 朝鮮の歴史と文化 ・ 地域研究(韓国) ほか
<b>ジャーナリズム</b> <b>コア科目</b> ・ ジャーナリズム概論 ・ ジャーナリズム演習 ・ 報道が社会を変える ・ 取材過程論 ・ テレビドキュメンタリーは何を伝えてきたか ・ ドキュメンタリーでみる農と食の現実 ・ インターンシップ実習(マスメディア)	<b>コア科目</b> ・ やさしい知的財産入門 ・ シルマン・ハイテクベンチャー講座 ・ ベンチャー企業の創出 ・ コンテンツ・ビジネスと著作権 ・ サイエンスコミュニケーション入門 ・ ウェブキャリアクリエイト講座 ・ 物質と生命科学の最前線を探る	<b>コア科目</b> ・ 古代の神々への導入 ・ フランスと地中海文化への導入 ・ 地中海の美学への導入 ・ 地中海文化とは何か ・ 地中海文化の諸相 ・ テーマスタディ修了演習(地中海文化)01/02	<b>コア科目</b> ・ 都市・地域概論 ・ 現代都市・地域論 ・ テーマスタディ修了演習(都市・地域研究)01/02 ・ 都市環境の法と政策 ・ 産業構造の変化と地域の計画 ・ 地域から湧き上がるまちづくりデザイン(概論・実践)	<b>コア科目</b> ・ 日本語教育学入門(日本語教育のための日本語学)01/02 ・ 日本語教育学入門(日本語教育と学習の多様性)01/02	<b>コア科目</b> ・ 21世紀世界における戦争と平和 ・ 平和学入門 ・ 国際人権と平和 ・ 平和を支える技術 ・ 国際情報通信の発展と平和 ・ 民族問題と平和 ・ 歴史認識と平和 ・ 国際政治学と平和	
<b>選択科目</b> ・ 21世紀日本の構想(大隅塾) ・ 大隅塾演習: Intelligenceの技法 ・ 大隅塾演習: ジャーナリストの心構えと実践 ・ 国際政治としての朝鮮問題 ・ 21世紀世界における戦争と平和 ・ 情報化社会論 ・ 地域連携と地域競争力 ・ コミュニティ論 ・ メディア論01 ・ メディア・コミュニケーション論(情報社会)ほか	<b>選択科目</b> ・ 知的財産権法 ・ 化学史・化学技術史 ・ ブランド&デザイン・マネジメント ・ 映画のすべて マスターズ・オブ・シネマ ・ ジャーナリズム概論 ・ 生命科学の最前線 ほか	<b>選択科目</b> ・ 古代の神々 ・ フランスと地中海文化 ・ 地中海の美学 ・ イベリア半島と地中海 ・ 新約聖書のギリシャ語講読 ・ 哲学・歴史のギリシャ語講読 ・ 思想・歴史・キリスト教のラテン語 ・ 中世・ルネサンスのラテン語 ・ 入門ギリシャ語1・2 ・ 入門ラテン語1・2 ほか	<b>選択科目</b> ・ 情報化社会論 ・ 都市アミニティ論 ・ 都市科学概論Ⅰ・Ⅱ ・ 環境計画実習Ⅰ・Ⅱ ・ 居住環境論Ⅰ・Ⅱ ・ 環境法 ・ 社会科学のための基礎コンピュータE ・ 社会学研究Ⅱ ・ 交通論3 ・ 都市計画 ほか	<b>選択科目</b> ・ 書くこと・考えること(日本語の文章表現) ・ ことばと思考(言語コミュニケーション教育論) ・ 日本語イマージョンプログラム(バイリンガルへの道) ・ 国際協力の実践と理論 ・ 第二言語習得概論 ・ 敬語コミュニケーションA/B ・ 日本文化の書き方・教え方 ・ 日本語と中国語の対照A/B ・ ことば・文化・社会A/B ・ 日本語の音声教育 ほか	<b>選択科目</b> ・ インターンシップ実習(国際協力) ・ 平和学Ⅰ ・ 太平洋地域海洋国家研究 ・ 社会科学方法論A ・ 国際協力の実践と理論 ・ ジェンダーを考える ・ 平和と安全保障 ・ 国際政治学01 ・ 国際協力論 ・ 第三世界論 ・ 移行経済論 ほか	



## 社会の要請に応えた大胆な大学院・学部の再編

2007年度においては、長い歴史と伝統を有する第一文学部・第二文学部、理工学部・理工学研究科を大胆に再編するなど、学部・大学院について様々な改革を行いました。これら再編の根底にある考え方は、総合大学の強みを生かし、新たな学問領域にも対応した学際研究を推進するという事です。既存の領域にとらわれず、先進的かつ学際的な学術分野を創出し、その研究成果を教育に還元することにより、広い視野と高い教養を備えた人材を育成することを目的としています。

大隈重信は「停滞は死滅である」と言っています。「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」という理念を基本軸としつつも、学生のニーズや社会環境の変化に合わせて、常に改善していくのも本学の伝統です。

### (1) 第一・第二文学部の再編

2007年4月、第一文学部・第二文学部の2学部を統合再編し、旧来の学問の枠にとらわれない学際的な学問分野を創出する文化構想学部と伝統的な学問分野を継承・発展する文学部に再編しました。これにより「伝統的学問の継承」と「既成の学問枠からの超越」という社会からの二つの要請に応え、個性ある学部教育が実現します。

### (2) 理工学部・理工学研究科の再編

従来の理工学部は13学科1領域、1学年の定員1,670人とスケールが大きく、ある意味機動性に欠ける面がありました。一方で理工系が強い国立大学の法人化などで大学間競争が激化し、社会や産業界のニーズが急激に変化する中、最先端分野への研究の取り組み、産学連携の推進、外部資金の導入などの動きも激化しています。

そこで、2007年4月、理工学部・大学院理工学研究科を基幹理工学部・研究科、創造理工学部・研究科、先進理工学部・研究科の3学部・3研究科に再編し、急激な社会の変化に対応できるよう学部のスリム化による意思決定の迅速化を図りました。これにより、産業界、社会と円滑に連携・融合する教育研究の遂行が可能になりました。

### (3) 教育学部の学科再編

教育学部では、自然科学から人文・社会科学に至る多くの専門領域が並存するという総合性を生かし、各学科、専修、文系・理系の垣根を越えて科目を履修できる学際コースを設置してきました。現代における社会問題は、地球環境問題に象徴されるように、多くの学問領域を横断する課題が数多くあります。そこで多面的なアプローチができる視野の広い人材育成に取り組むため、学際コースを学科として独立させ、複合文化学科を新設しました。

### (4) 環境・エネルギー研究科の開設

資源・環境問題の解決には、革新的な科学技術の研究とともに、自然科学に基づく検証、政治、経済、法律等の社会科学的な分析および政策立案に加えて、哲学等の人文科学的なアプローチが必要など、学問分野にとらわれない横断的な視野が必要となります。

2007年4月、本学は、環境・エネルギー問題に技術的、政策的に挑戦するための研究の推進、および環境分野における専門的知識を有する高度職業人の育成と、深い知識と高い倫理観を持って環境問題を考究し、社会に貢献できる実務者や研究者の育成を行うため、大学院理工学研究科環境・エネルギー専攻をさらに発展させ、大学院環境・エネルギー研究科を開設しました。

### (5) 商学研究科ビジネス専攻の開設

早稲田大学には、従来4つのMBAプログラムがありました。日本のMBAは欧米と比べると需要も小さく、MBA取得後は前職への復帰が前提となる企業からの派遣学生が中心でした。そのため、小規模かつ焦点を絞ったスタイルが効果を発揮してきました。

しかし、近年はMBA取得を武器にキャリアアップを図りたい、また自らの実務経験を体系的に整理・再構築したいというニーズが生まれつつあり、欧米型の包括的なMBAプログラムに対する需要が高まってきました。

そこで、2007年4月、アジア太平洋研究科専門職学位課程国際経営学専攻と商学研究科修士課程商学専攻プロフェショナルコースに設置されているMBAプログラムを統合し、両者の特性を生かし新たな商学研究科専門職学位課程ビジネス専攻を開設することとしました。

## 入学試験の動向

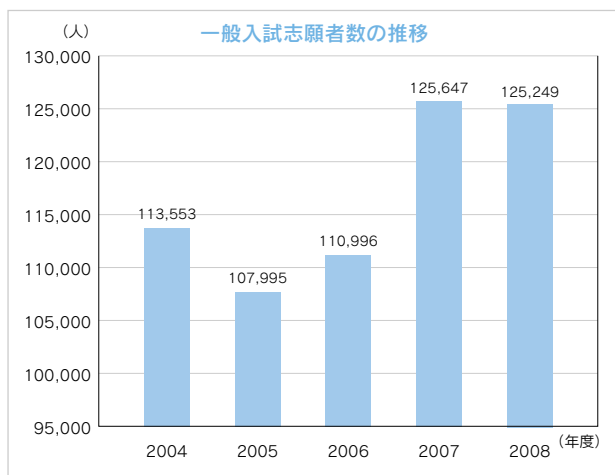
18歳人口が6万人減少(3.6%減)する中、早稲田大学の今年度の学部一般入試の志願者数は前年度比0.3%減に留まり、125,249人の志願者を確保し、今年も日本で一番志願者の多い大学となりました。

特に、センター利用入試については、平均点の上昇により難関大学志向が加速し、約2万人の志願者がありました。このため全国から多様なバックグラウンドを持った学生を集めることができました。

また2007年度に再編された文化構想学部・文学部、基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部は、前年度並みの志願者を確保することができました。

2008年度新設の教育学部初等教育学専攻では、募集人員25名に対して志願者567名(志願倍率22.7倍)となるなど好評をもって迎えられました。全体としては、13学部中5学部で前年を上回る志願者を確保しました。

このほか、大学院では5%減、高等学院・本庄高等学院では前年度並みの志願者がありました



※法学部・商学部・人間科学部センター入試を含む。

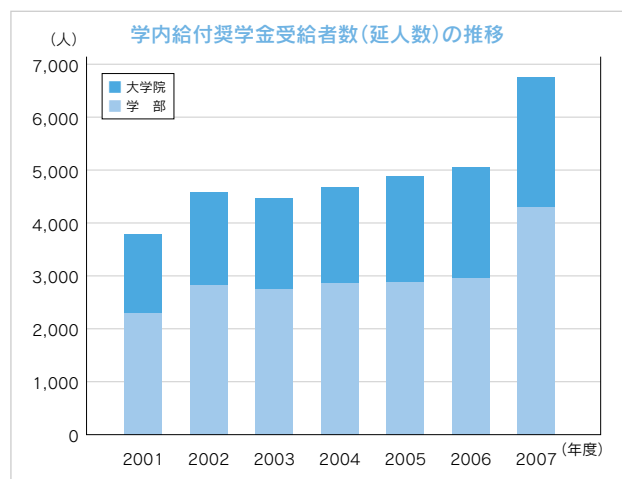
## 奨学金制度の充実

国内そして世界から優秀な学生を集めるためには、その経済的負担を軽減するための奨学金の充実が不可欠です。

学生・生徒が利用可能な奨学金は、本学独自の学内奨学金、日本学生支援機構奨学金などの学外奨学金をあわせて250種類以上あり、2007年度の受給者数は延べ2万3千人以上、交付額は約151億円に上ります。

本学独自の学内奨学金は、その99%が卒業後返済する必要のない「給付奨学金」であり、全国でもトップクラスの給付人数、給付金額を誇っています。しかしながら、条件の制限などにより奨学金を受け取れない学生の中にも、勉学に対する高い能力や意欲を持っている者、また経済的に修学が困難な者、また文化・スポーツなどの分野で顕著な実績を挙げた者など奨学金を受給するに値する学生がまだ大勢いることから、2007年度には大型奨学金制度「創立125周年記念奨学金」を新設しました。

これにより受給者数(延べ人数)は、2006年度との比較で約1,700人増え、約3割増しとなりました。2001年度との比較では3,782人から2007年度の6,746人へと3,000人近く増加し、これに伴う給付金額も2001年度の10億1,400万円から2007年度の20億3,100万円と約2倍に拡大しています。

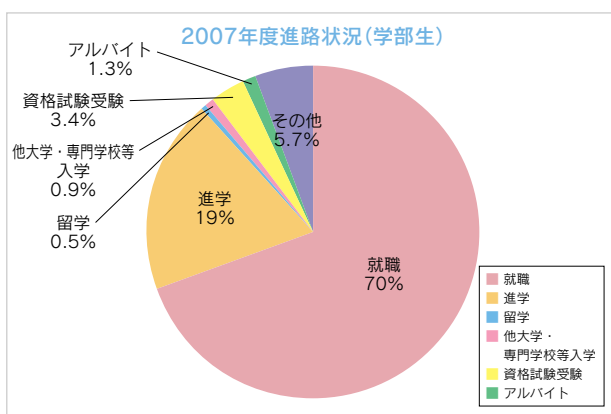


## キャリア・就職支援

キャリア支援事業では、入学時に「キャリアガイドブック」を配布し、低学年から自分自身のキャリアを考えるための各種セミナー・イベントを実施しキャリア形成を支援しています。

特にインターンシップの充実に取り組んでおり、就職活動を控えた学部3年生を対象としたプログラムだけでなく、1・2年生の参加を歓迎するプログラムも設定しています。授業・セミナー等の教育プログラムと組み合わせる「インターンシップ・オフィス公認プログラム」をはじめとして、2007年度は1,087人がインターンシップに参加しました。

3年生以上を対象とした就職支援事業では、学内企業説明会、個人模擬面接会、自己分析ワークショップ、グループディスカッションなど多数の講座を開催し、延べ42,000人が参加しました。様々な分野で活躍するOB・OGの巨大なネットワークもあり、人気企業に数多くの学生が就職しています。また、様々な不安や悩みを抱える就職活動生のために本学職員、外部のキャリアアドバイザー18人が個別相談に応じており、2007年度は延べ7,800人が利用しました。



※2008年4月15日現在の進路報告者数

## 2007年度 学部生就職者数ランキング

順位	業種名称	内定先名称	合計
1	普通銀行	(株)みずほフィナンシャルグループ	122
2	損害保険業	東京海上日動火災保険(株)	78
3	普通銀行	(株)三井住友銀行	76
4	普通銀行	(株)三菱東京UFJ銀行	67
5	損害保険業	三井住友海上火災保険(株)	63
6	広告業	(株)リクルート	59
7	通信業	(株)エヌ・ティ・ティ・データ(NTTデータ)	58
8	損害保険業	(株)損害保険ジャパン	54
9	生命保険業	日本生命保険(相)	50
10	証券業	大和証券(株)	47
11	電気機械器具製造業	日本電気(NEC)(株)	46
12	電気機械器具製造業	(株)日立製作所	43
13	電気機械器具製造業	富士通(株)	43
14	証券業	野村證券(株)	39
15	地方公務員	東京都職員I類	38
16	放送業	日本放送協会(NHK)	35
17	輸送用機械器具製造業	トヨタ自動車(株)	33
18	生命保険業	第一生命保険(相)	33
19	その他のサービス	(株)インテリジェンス	33
20	信託銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	32
21	国家公務員	国家公務員II種	32
22	生命保険業	明治安田生命保険(相)	30
23	電気機械器具製造業	三菱電機(株)	29
24	政府系金融機関	(株)ゆうちょ銀行	29
25	輸送用機械器具製造業	本田技研工業(株)	28
26	地方公務員	特別区(東京23区)職員	28
27	通信業	東日本電信電話(NTT東日本)(株)	25
28	電気機械器具製造業	日本アイ・ビー・エム(株)	24
29	精密機械器具製造業	キヤノン(株)	23
30	印刷業	大日本印刷(株)	22

## 附属高校の改革

少子化による大学間の競争が激化する中で、附属校を通じて優秀な生徒を早期に確保し、その能力をさらに伸ばしていくことが重要になります。

早稲田大学本庄高等学院については、男女共同参画社会で活躍できる人材、地球規模で解決を迫られる諸問題に対処できる人材を育成することを目的として、2007年度より男女共学とし、1学年240名の定員を80名増員し、女子学生の受入れを開始しました。

また早稲田大学高等学院内に、早稲田大学では初めてとなる中学校を2010年4月に設置することを決定し、現在準備を進めています。

## 研究の早稲田の飛躍

### 大型プロジェクトの推進

「21世紀COEプログラム」は、世界最高水準の研究教育拠点をつくることを目標として、2002年度に開始され、本学からは2002年度に5拠点、2003年度に4拠点が採択されました。

2007年11月、21世紀COEプログラム委員会(日本学術振興会)による2002年度採択拠点の事後評価結果が発表されました。本学の拠点については、5拠点中2拠点が最も高い評価である「設定された目標は十分達成され、期待以上の成果があった」と評価されています。その他の3拠点も、次いで良いランクの「設定された目標は概ね達成され、期待どおりの成果があった」と評価されました。

2007年度に21世紀COEプログラムの後継プログラムとしてスタートした「グローバルCOEプログラム」に、本学は私立大学では最多となる4分野4拠点が採択されました。本プログラムの採択率は21世紀COEプログラムの約半分しかなく、非常に狭き門です。こうした状況の下で4拠点が採択されたのは、21世紀COEプログラムにおける本学の取り組みが高く認められた点が大きいといえます。

グローバルCOEプログラム早稲田大学採択拠点一覧

分野名	拠点名(中核となる専攻等)	継承元となる21世紀COEプログラム
化学、材料科学	「実践的ナノ化学」教育研究拠点(先進理工学研究科応用化学専攻)	実践的ナノ化学教育研究拠点
情報、電気、電子	アンビエントSoC教育研究の国際拠点(基幹理工学研究科情報理工学専攻)	プロダクティブICTアカデミアプログラム
人文科学	演劇・映像の国際的教育研究拠点(演劇博物館)	演劇の総合的研究と演劇学の確立
学際、複合、新領域	アジア地域統合のための世界的人材育成拠点(アジア太平洋研究科国際関係学専攻)	現代アジア学の創生

本プログラムは、「21世紀COEプログラム」の基本的な考え方を継承しつつ、大学院博士後期課程の研究教育機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で、グローバルで創造的な人材育成を図るため、卓越した研究教育拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的としており、来年度以降も重点的に活動を進めています。今年度採択されたグロ

ーバルCOE4拠点、「スーパーCOE」拠点および最終年度を迎えた21世紀COEプログラム4拠点を合わせて、約21億円を獲得し、プログラムを推進しております。

### 研究拠点の充実

東京女子医科大学と共同取得した同大学隣接地に教育研究施設を共同建設し、先端生命医科学センターを2008年3月に開設しました。同センターでは、両大学が推進するバイオサイエンス分野、医工融合による新領域の展開を目指します。理工学術院再編の一環として医療工学、生命工学、医科学などの医療関係分野を扱う「先進理工学部生命医科学科」が2007年4月に設置されましたが、同学科を中心として医学・医療と理工学の融合による生命科学や医工学といった新領域の展開を予定しています。



先端生命医科学センター

## 若手研究者の育成

最先端の研究を推進し、世界トップレベルに「研究の早稲田」を飛躍させるためには、若手研究者の活用が不可欠です。

しかし、これまで若手研究者といえば、主として助手や博士課程在学生在が中心であり、必ずしも恵まれた研究環境にあるとはいえない状況にありました。

そこで、博士課程修了者や助手の任期を終えた若手研究者（いわゆるポストドクター）に対し研究活動に専念できる研究環境を提供するための機関として、2006年9月に高等研究所を新設しました。2007年度からは、科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに私立大学として初めて採択され、自然科学系の研究者を対象としてテニュアトラックプログラムを開始しました。テニュアトラックプログラムとは、若手研究者が任期付の雇用形態で数年間自立して研究を行い、審査を経て本大学の専任教員として採用される仕組みです。2007年度はテニュア候補生として10人の研究者を採用し、5年後には5名以上のテニュア教員の採用を目指します。テニュアトラックプログラムの導入より、若手研究者が明確な目標を持ち、自立して研究に専念できる環境が構築されました。

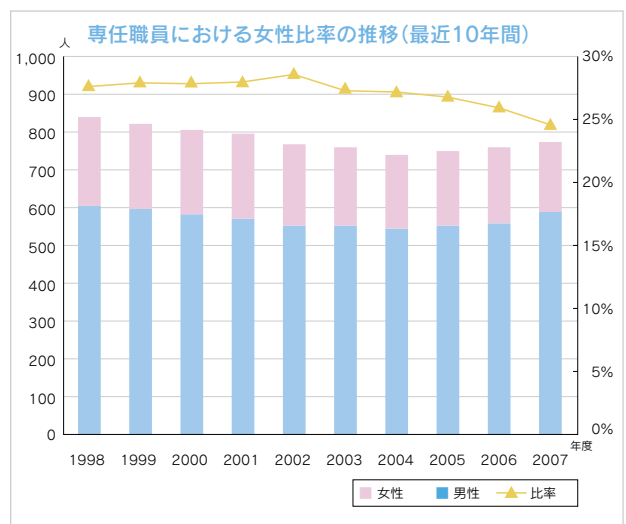
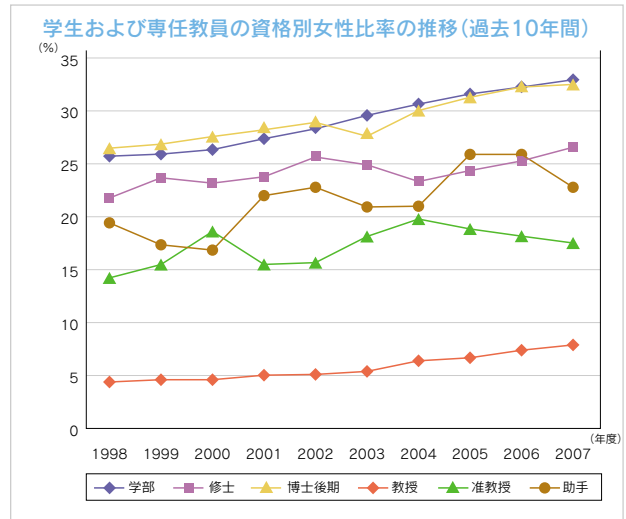
## 男女共同参画の推進

男女共同参画社会においては、女性がその能力を最大限発揮できるよう、仕事と出産・育児等を両立するための支援を行う仕組みを構築することが重要です。

しかしながら、右図のとおり、学生女性比率は30%を超えており、とりわけ博士課程の女性比率は他大学をしのぐ高さを示している一方で、専任教員の女性比率は10%に過ぎません。また専任職員の女性比率は24.7%ですが、職員管理職の女性比率として部長級では3.7%、課長級では11.6%に留まっています。

こうした状況を打破するため、早稲田大学は2007年

10月、「早稲田大学男女共同参画宣言」を発表し、「男女共同参画推進室」が発足しました。現在、男女共同参画推進室を中心として「男女共同参画基本計画」の策定を進めており、今後具体的な対策の検討を進めていく予定です。



## 創立125周年記念事業・式典の実施

本学は、2007年10月21日、創立125周年の記念日を迎えました。この日に向けて全学を挙げて様々な記念事業（下記参照）を推進し、教育研究を充実発展させてまいりました。とりわけ記念事業の実施に当たっては、「創立125周年記念事業募金」を通じて多くの方々のご支援・ご協力を賜り、募金目標額200億円に対し、202億円を超えるお申込み（申込内諾分を含む。）を頂戴しており、目標達成の目途がついています。皆様方からのご芳志は、教育・研究活動および学生生活の更なる充実のため、有効に活用させていただいています。

創立記念日当日には、記念式典に先立ち大隈銅像への献花が行われた後、校友約3,000人、国内外の大学

学長約120人が見守る中、創立125周年記念式典が行われ、白井克彦総長による式辞の後に、福田康夫内閣総理大臣を始めとする来賓の皆様から祝辞を頂きました。

式典終了後、登壇者は色とりどりのガウンを身にまとったまま、応援部チアリーダーと吹奏楽団による先導のもと、大隈講堂までパレードを行いました。大隈講堂前では白井克彦総長による「第二世紀宣言」が発せられ、最後は式典登壇者はもちろん、その場に居合わせた校友、学生、地域の皆様、そして教職員が校歌「都の西北」を大合唱しました。その他多くの記念行事、シンポジウム、イベント等も行われました。

### 記念事業の概要

#### 【キャンパスの活用と展望】

##### ● 大隈講堂の改修

早稲田のシンボルとして、歴史あるデザインはそのままに、外壁タイルの張り替えとともに内部を改修。21世紀に対応する多機能文化ホールとして再生を果たしました(2007年10月竣工)

##### ● 早稲田キャンパスC棟(仮称)の建設

ネットワーク型の授業の拠点としての教育研究棟を建設中です。主に商学部、国際教養学部が使用する予定です。(2009年1月竣工予定)

##### ● 63号館の建設

2008年の理工学部創設100周年を記念して大久保キャンパスでの教育研究拠点を拡充し、新たな

教育研究活動に対応できる施設とします。(2008年1月竣工)

##### ● 新学生会館の建設

2001年に戸山キャンパスに完成し、早稲田学生文化を世界に発信する拠点となっています。

##### ● 新「8号館」の建設

2005年に早稲田キャンパスに完成し、模擬法廷教室の設置など法学教育環境が充実しています。

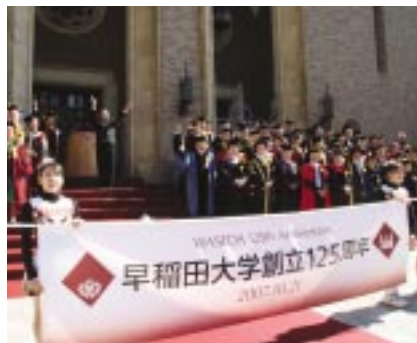
#### 【その他記念事業】

##### ● 国際交流促進のための奨学金制度の充実

##### ● 「創立125周年記念チャエ」(冠授業・冠講座)の設置

##### ● 博物資料の拡充・電子化(デジタル歴史館)

##### ● 雑誌センター・電子図書館の設置



## 経営基盤の強化

### 「Waseda Next 125」の策定

2007年10月、早稲田大学は創立125周年の「第二の建学」を迎えました。この第二の建学で目指すものは、日本の大学という存在を超え、グローバルユニバーシティとしての「WASEDA」を構築することであると考えています。その中心的課題は、多文化が共存・融合する地球社会における知の基盤を構築することにあります。

この実現に向けて、今後10年間を目途とした中長期計画である「Waseda Next 125」の検討に取り組みました。2007年4月から1年間かけて、学内の9つの委員会等で詳細な検討を行い、その検討結果や教職員から寄せられた意見等も踏まえて、2008年5月に理事会としての基本的な考え方を取りまとめたところです。今後さらに検討を行い2008年夏までに理事会としての具体的な「Waseda Next 125」計画を立案する予定です。

### 財政基盤の強化

2007年度も継続して有利子負債を圧縮した結果、借入金残高は前年度比約3億円減少して約117億円となり、ピーク時の1995年度の約390億円と比較して70%（金額にして約273億円）削減することができました。また、建設費の繰延払いにかかる未払金についても、2009年度までに全額解消する年次計画により、年度内に約19億円を支払いました。

また、これまで経年的に金融資産の構成を有価証券へ積極的にシフトさせて資金運用を強化してきた結果、受取利息・配当金収入は約38億円（第3号基本金運用収入を含む。）となり、前年度比で約10億円増加しています。これらの収入は、奨学金をはじめとした教育研究条件の向上を図るための財源として活用しています。

### コンプライアンス体制の充実

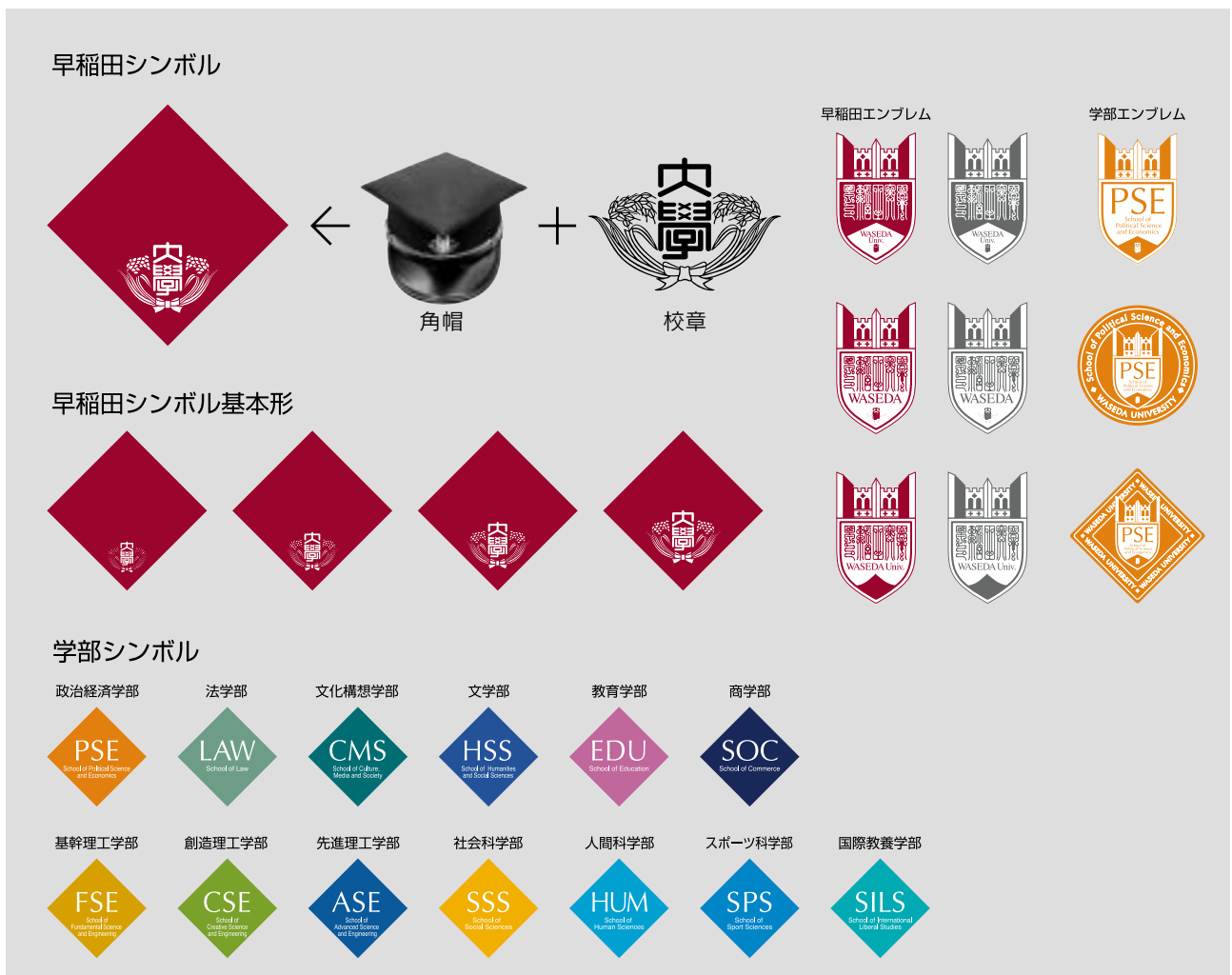
近年、企業の不祥事が相次ぐ中、社会的にもコンプライアンス体制の充実が求められています。早稲田大学においても、2006年に元教授の研究費不正使用問題が発覚し、2006年度までに研究上必要な物品の納品チェック等を行う検収センターを設置し、また、内部実地監査を実施するなどの不正防止対策を実施してきましたが、研究費の不正防止のみならず、あらゆる不正・不祥事を防止するためのコンプライアンス体制の充実は喫緊の課題となっています。2007年度においては、研究倫理に関して明確な指針を定めるため、「学術研究倫理憲章」と「学術研究倫理に係るガイドライン」、そして「研究活動に係る不正防止に関する規程」という、三層構造に及ぶ規程等を具体化しました。これらにより、研究不正防止に関する理念および研究者や大学の責務を明確化するとともに、不正防止を担保するために、研究者に誓約書の提出の義務付けたり、研修を行うなどの具体的な取り組みを始めました。

また、研究不正に限らず、法令等に違反する不正・不祥事を早期に発見するため、公益通報者等の保護等に関する規程を制定しました。教職員等が公益に関する法令等に違反する事実が生じたり、あるいはまさに生じようとしていることを、公益通報窓口に通報した場合に、当該通報者の保護および被通報者の人権等に特に配慮しながら、公益通報対応委員会が中心となって通報事実の適切な調査を行い、必要であれば是正措置や再発防止のための措置を講じるように理事会や関係箇所に勧告することができる制度になっています。このことにより、本学の自浄作用を高め、社会的責任を果たすことが可能となる体制が整いました。

## UI (University Identity) システムの導入による早稲田イメージの刷新

本学が世界の一流大学と肩を並べるには大学のステータスやブランド力の強化も重要な命題となってきます。そこで、早稲田大学は、創立125周年を節目とした第二の建学の一環として、新たに下記のようなシンボル、ユニバーシティカラー、ロゴタイプを定めました。早稲田伝統の角帽、校章、スクールカラーをモチーフとし、学門・研究の府として日本・アジアを牽引し、世界に飛翔するというイメージを掲げています。

また、各学部ごとにそれぞれの学部カラーを配し、これにより本学が多彩にして幅広い可能性を持った複合教育研究組織であることを、視覚的にも強く示すことができます。





## 早稲田スポーツの活躍

早稲田大学は、日本人初のオリンピック金メダリストである三段跳びの織田幹雄氏、スキージャンプ複合の萩原健司、河野孝典氏の両金メダリスト、トリノオリンピックで金メダルを獲得したフィギュアスケートの荒川静香さんなどの名プレイヤーを輩出するなど、学生スポーツのリーダーとして輝かしい成果を収めました。

2007年度も、野球部の全日本大学野球選手権優勝、ラグビー蹴球部の全国大学選手権史上最多となる14度目の優勝、ア式蹴球部の全日本大学サッカー選手権優勝、競走部の箱根駅伝12年ぶりの往路優勝、個人でもフィギュアスケートの中野友加里選手が世界フィギュアスケート選手権で4位となるなど、早稲田スポーツはめざましい活躍をいたしました。

### 2007年度における体育各部の主な実績

部 名	主な実績
野球部	第56回 全日本大学野球選手権大会優勝 平成19年度 東京六大学野球春季・秋季リーグ戦 春秋連覇
庭球部	第61回 全日本大学対抗テニス王座決定試合男子団体 優勝 第43回 全日本大学対抗テニス王座決定試合女子団体 優勝
ラグビー蹴球部	第44回 全国大学ラグビーフットボール選手権大会 優勝
スケート部	第80回 日本学生氷上競技選手権スピードスケート男子 総合優勝 第56回 関東大学アイスホッケー選手権大会 優勝 平成19年度 関東大学アイスホッケーリーグ戦 優勝
ア式蹴球部	第56回 全日本大学サッカー選手権大会 優勝 第21回 関東大学女子サッカーリーグ戦 優勝
卓球部	第77回 全日本大学対抗卓球選手権大会男子団体 優勝
フェンシング部	第60回 全日本フェンシング選手権大会男子エペ団体 優勝
軟式庭球部	第61回 全日本大学対抗ソフトテニス選手権大会男子団体 優勝
バドミントン部	第58回 全日本学生バドミントン選手権大会女子団体 優勝
航空部	第48回 全日本学生グライダー競技選手権大会団体 優勝
ヨット部	2007年度 秋季関東学生ヨット選手権大会 470級第1位、スイング級第1位 総合優勝 2007年度 秋季東京六大学ヨット定期戦大会 470級第1位・スイング級第1位 総合優勝
準硬式野球部	第39回 清瀬杯全日本大学選抜準硬式野球大会 優勝
射撃部	第62回 春季東京六大学射撃競技会総合団体 優勝
合気道部	第39回 春季関東学生合気道競技大会女子団体 優勝 第25回 関東学生合気道競技秋季大会女子団体 優勝
ソフトボール部	第38回 関東大学ソフトボール選手権大会男子ソフトボール 優勝 第22回 東日本大学ソフトボール選手権大会男子ソフトボール 優勝
競走部	第84回 東京箱根間往復大学駅伝競走 往路優勝 総合2位



## その他の2007年度の主な活動

### 式典・行事等

日付	事 項
4.1	2007年度入学式 名誉博士学位贈呈(第56代米国国務長官ヘンリー・キッシンジャー氏、トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長豊田章一郎氏) スポーツ功労者表彰(全日本アマチュア野球連盟副会長長船麒郎氏)
4.2	2007年度大学院入学式
8.3~5	オープンキャンパス
9.20	9月卒業式
9.21	9月入学式
10.2	大隈講堂オープニングセレモニー
10.5	「早稲田の栄光」歌碑建立
10.20	第42回ホームカミングデー 世界学長会議
10.21	創立125周年記念式典
10.29	名誉博士学位贈呈(ドイツ連邦共和国ノルトライン・ヴェストファーレン州首相ユルゲン・リュットガーズ氏)
11.9	第7回石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞贈呈式
11.19	第1回坪内逍遙大賞授賞式(大賞:村上春樹氏、奨励賞:川上未映子氏)
11.3~4	早稲田祭2007
3.25	2007年度卒業式・大学院修了式



世界学長会議



オープンキャンパス



ホームカミングデー

## 教育研究

教育研究協力に関する協定	● 東京海洋大学、東京工業大学他と協定を締結
大学間学生交流に関する協定	● 京都大学、慶應義塾大学、東京大学との間で大学院生に多様な教育・研究指導を受ける機会を提供し、もって学術の発展と有為な人材の育成に寄与することを目的とし、大学院教育における大学間学生交流協定を締結
産学連携に関する協定	● 日本電信電話株式会社との間で産学連携に関する包括協定の締結
教学組織の設置	● 日米研究機構、商学学術院総合研究所、法務教育研究センター、情報生産システム研究センター
若手外国人研究員の招聘	● 米国諸大学から有為な若手外国人研究員を招聘することを目的として、創立125周年記念若手外国人研究員招聘プログラムを開始

## 国際化推進

ダブルディグリープログラムの推進	● 国立台湾大学、シンガポール国立大学との間で本学と留学先の学位が取得できるダブルディグリープログラムを開始
孔子学院設立	● 中国国家漢語国際推広領導小組弁公室との間で、若手研究者の共同育成や日中間学術共同研究を実施する孔子学院の設立協定書に調印
ハーバード大学留学プログラムの受入れ	● ハーバード大学の正規留学プログラムである「Harvard Summer School」の受入れを実施

## 学生支援

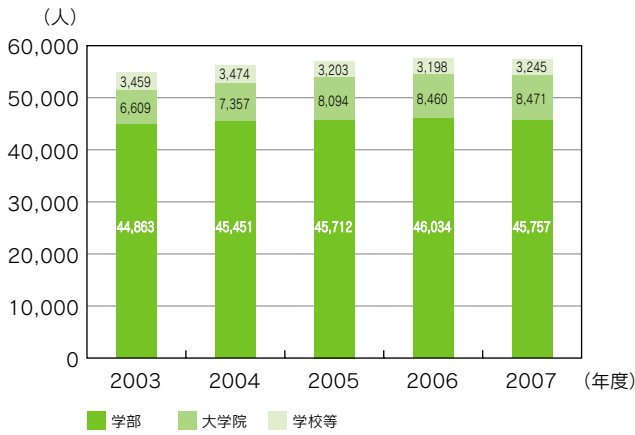
奨学基金・資金制度の新設	● 田原総一郎外国人留学生奨学資金 商学研究科（専門職学位課程）奨学基金、岡本重晴・晴江奨学基金
--------------	---

## 管理運営

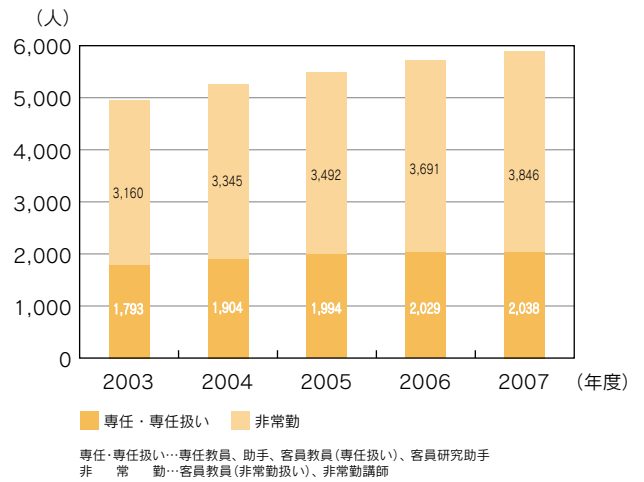
事務組織の設置	● 芸術科学センター、文化推進部、本庄総合事務センターの設置
安全対策	● 防災訓練の実施(11月12日) ● 耐震化工事の実施
環境問題への取り組み	● 「ワセダから止めよう!温暖化」活動開始

# 数字で見る早稲田

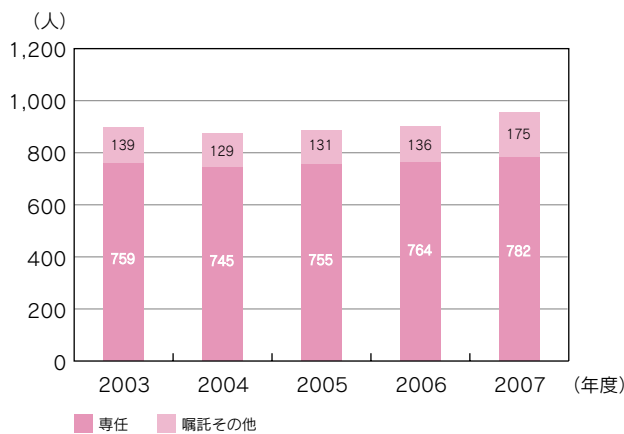
## 学生数



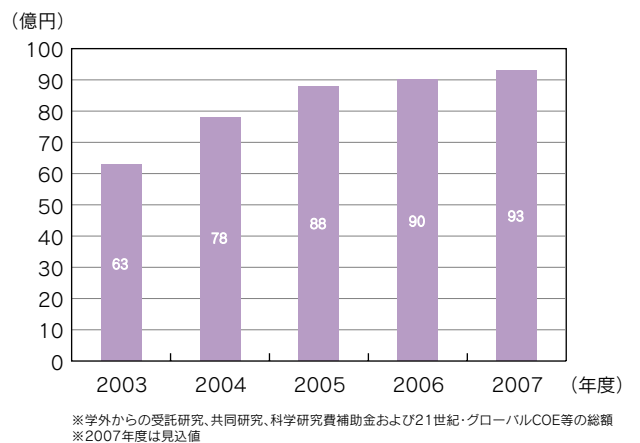
## 教員数



## 職員数



## 外部資金等の獲得状況



## 主な国家試験合格者数(上位5校)

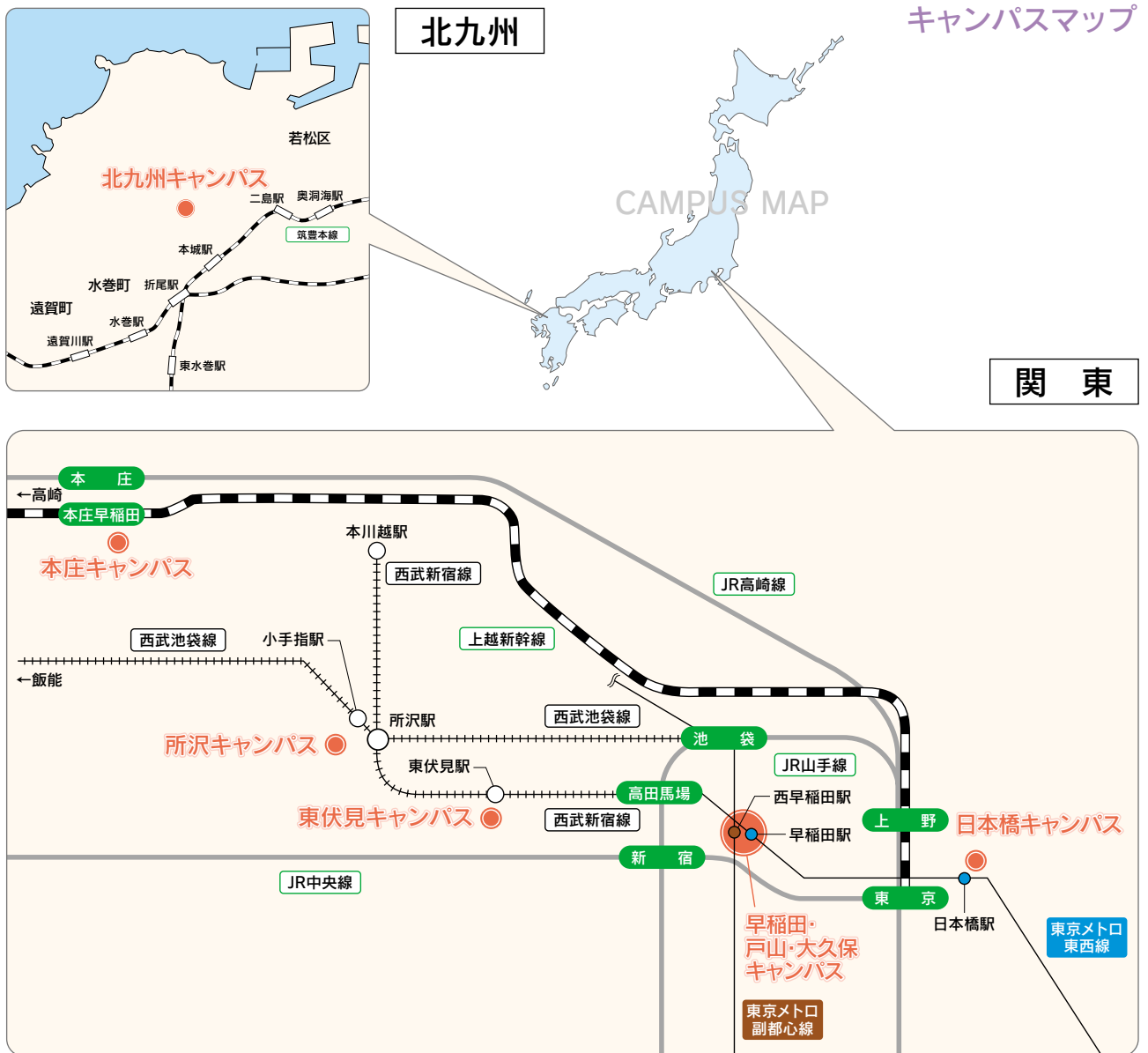
2007年度 国家公務員I種試験				
東京大	京都大	早稲田	東北大	慶應大
437	174	85	74	72
2007年度 新司法試験				
東京大	慶應大	中央大	京都大	早稲田
175	173	153	135	115
2007年度 旧司法試験				
東京大	早稲田	京都大	中央大	慶應大
45	35	25	20	16

## キャンパス面積

キャンパス	キャンパス面積(m <sup>2</sup> )
早稲田キャンパス	124,671
戸山キャンパス	32,934
大久保キャンパス	44,894
所沢キャンパス	365,668
上石神井	51,702
本庄	873,351
上井草	24,645
東伏見	90,527
軽井沢追分	171,712
鴨川	95,822
その他	224,572
合計	2,100,498

## 校友総数(2008年2月現在)※卒業生及び推薦校友のみ

	生存者	総計
男性	457,793	529,632
女性	80,179	80,867
合計	537,972	610,499



## 財務の概要

### 1. 2007年度決算

本学は、これまで「21世紀の教育研究グランドデザイン」に基づき、学部・大学院等の新設をはじめとして、新たな教育研究環境の構築を推進してきましたが、2007年度はその最終年度として、大学院環境・エネルギー研究科の新設、文学部および理工学部の再編や本庄高等学院の男女共学化を実施して、一層の教育ニーズの充実をはかりました。そのほか、教員増員や創立125周年を記念した奨学金制度の新設等を行い、教育研究条件のさらなる向上に努めました。あわせて教育研究を支える財政基盤をより強固なものにするため、経費の節減や有利子負債の圧縮および借入金利息の縮小等に努力しました。

ハード面では創立125周年記念事業の大隈講堂改修工事や大久保キャンパス63号館新築工事が竣工し、新宿区若松町には、東京女子医科大学との連携研究教育施設の先端生命医科学センターが開設しました。このほか、早稲田キャンパスC棟新築工事を進めたほか、所沢キャンパスA地区教室棟の新築工事を着工させて、教育研究環境の整備・充実を促進しました。

2007年度の消費収支の概況は、大久保キャンパス63号館や先端生命医科学センターにかかる研究設備・施設整備費補助金等の増収に伴って補助金が予算を約45億円上回ったほか、受取利息・配当金の増加により資産運用収入が予算を約9億円上回ったこと、受託研究の増加に伴って事業収入が予算を約6億円上回ったことなどにより、帰属収入全体では予算額を約75億円上回りました。

他方、支出面においては、委託費や教育研究施設の補修工事等に伴う修繕費の増加などにより、教育研究経費が予算を約24億円超過したほか、管理経費の約2億円の予算超過等によって、消費支出合計では予算額を約31億円上回りました。なお、施設設備関係支出等を主な内容とする基本金組入額が予算を約20億円下回ったため、支出の総額では予算を約11億円上回るようになりました。

これらの結果、収支状況は帰属収入の増収が影響して、予算段階での約107億円の消費支出超過から、決算では約43億円の消費支出超過に留まることとなりました。将来的には消費収支の均衡を目指していますが、当面は継続的に帰属収支差額比率〔(帰属収入－消費支出)÷帰属収入〕の10%確保を目標に、財政運営を行っていきます。

なお、2007年度も引き続き有利子負債の圧縮に努めた結果、借入金残高は2007年度末で約117億円となり、ピーク時の1995年度の約390億円と比較して、約70%(金額にして約273億円)残高を減少させることができました。

#### 【決算の概要】

##### ①消費収支計算書

2007年度の消費収支決算の概要について予算との対比で説明しますと、まず収入面は、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入等の収入科目が予算を上回りました。このうち補助金については、大久保キャンパス63号館や先端生命医科学センターにかかる研究設備・施設整備費補助金等が増加して、予算額を45億4,900万円上回りました。また、資産運用収入は受取利息・配当金の増加によって予算額を8億8,000万円上回りました。このほか、受託研究等の増加に伴って事業収入が予算を6億3,600万円上回ることとなり、これらの結果、帰属収入合計は、予算を74億9,900万円上回る1,042億9,400万円となりました。

他方、支出面では、委託費や各校舎の修繕費等の増に伴う教育研究経費の増加などにより、消費支出の部合計は、予算を31億1,500万円上回る901億5,800万円となりました。また、基本金組入額は、校地・校舎・機器備品・図書等に対する支出額である第1号基本金への組入額が主なもので、総額では予算を20億3,100万円下回る184億7,000万円となりました。

以上により、帰属収入の増加が大きく影響して、2007年度の消費支出超過額が予算より64億1,500万円改善して43億3,400万円となり、消費支出超過額の累計額は前年度の623億4,900万円から666億8,300万円になりました。

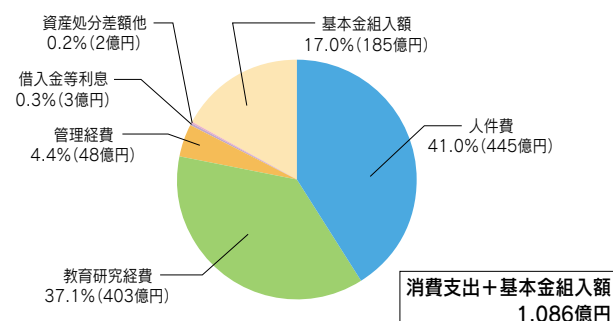
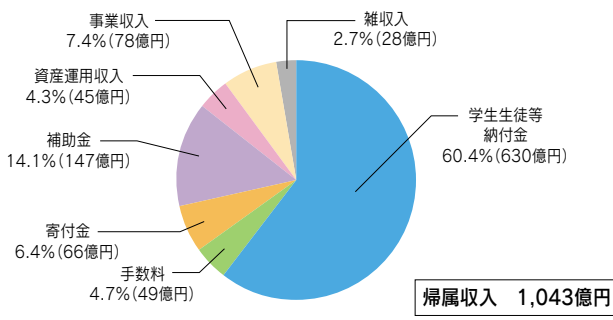
(文中、表の金額については百万円未満を調整し百万円単位とし、グラフの金額については、原則として億円単位で表示しています。)

## 消費収支計算書

2007(平成19)年4月 1日から  
2008(平成20)年3月31日まで

(単位 百万円)

科目	予算	決算	差異
<b>消費収入の部</b>			
学生生徒等納付金	62,996	62,952	44
手数料	4,784	4,931	△147
寄付金	6,251	6,634	△383
補助金	10,162	14,711	△4,549
資産運用収入	3,633	4,513	△880
事業収入	7,109	7,745	△636
雑収入	1,860	2,808	△948
帰属収入合計	96,795	104,294	△7,499
基本金組入額合計	△20,501	△18,470	△2,031
消費収入の部合計	76,294	85,824	△9,530
<b>消費支出の部</b>			
人件費	43,929	44,544	△615
教育研究経費	37,938	40,293	△2,355
管理経費	4,628	4,810	△182
借入金等利息	264	268	△4
資産処分差額	0	167	△167
徴収不能引当金繰入額	64	56	8
徴収不能額	0	20	△20
予備費	220	220	
消費支出の部合計	87,043	90,158	△3,115
当年度消費支出超過額	10,749	4,334	
前年度繰越消費支出超過額	62,380	62,349	
翌年度繰越消費支出超過額	73,129	66,683	



## ②資金収支計算書

2007年度の収支状況を、資金収支計算書により資金の流れでみると、収入額は、2008年度新入生の入学時納付金の前受金等を含め1,210億8,200万円で、前年度より繰越された252億6,200万円を加えると、収入合計は1,463億4,400万円となりました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等1,195億8,700万円でしたので、差し引き267億5,700万円が次年度への繰越支払資金となりました。

## 資金収支計算書

2007(平成19)年4月 1日から  
2008(平成20)年3月31日まで

(単位 百万円)

科目	予算	決算	差異
<b>収入の部</b>			
学生生徒等納付金収入	62,996	62,952	44
手数料収入	4,784	4,931	△147
寄付金収入	6,251	5,905	346
補助金収入	10,162	14,711	△4,549
資産運用収入	3,633	4,513	△880
資産売却収入	0	7,126	△7,126
事業収入	7,109	7,745	△636
雑収入	1,860	2,808	△948
借入金等収入	0	3,001	△3,001
前受金収入	12,358	12,866	△508
その他の収入	14,561	13,455	1,106
資金収入調整勘定	△13,309	△18,931	5,622
当年度収入合計	110,405	121,082	△10,677
前年度繰越支払資金	22,157	25,262	△3,105
収入の部合計	132,562	146,344	△13,782
<b>支出の部</b>			
人件費支出	44,810	45,793	△983
教育研究経費支出	30,032	32,240	△2,208
管理経費支出	3,702	3,848	△146
借入金等利息支出	264	268	△4
借入金等返済支出	1,807	3,293	△1,486
施設関係支出	20,131	17,833	2,298
設備関係支出	4,031	4,781	△750
資産運用支出	8,045	9,137	△1,092
その他の支出	9,908	12,271	△2,363
予備費	220	220	
資金支出調整勘定	△5,483	△9,877	4,394
当年度支出合計	117,467	119,587	△2,120
次年度繰越支払資金	15,095	26,757	△11,662
支出の部合計	132,562	146,344	△13,782

### ③貸借対照表

大学の財政状態を貸借対照表によって説明すると、2007年度末現在の資産の総額は、3,368億200万円で、その内訳は有形固定資産2,147億6,900万円、その他の固定資産882億4,700万円および流動資産337億8,600万円となりました。

他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して611億円で、基本金は3,423億8,500万円となり、その内訳は、校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が2,907億8,800万円、将来の施設設備の取得に充当するための資金の保有額を示す第2号基本金が204億900万円、奨学基金、国際交流基金、研究助成基金などの果実を教育研究のための経費の一部に充当する基金である第3号基本金の247億5,200万円等となっています。

翌年度繰越消費支出超過額は、43億3,400万円の消

費支出超過額によって、2007年度末で666億8,300万円になりました。

### 貸借対照表

2008(平成20)年3月31日

(単位 百万円)

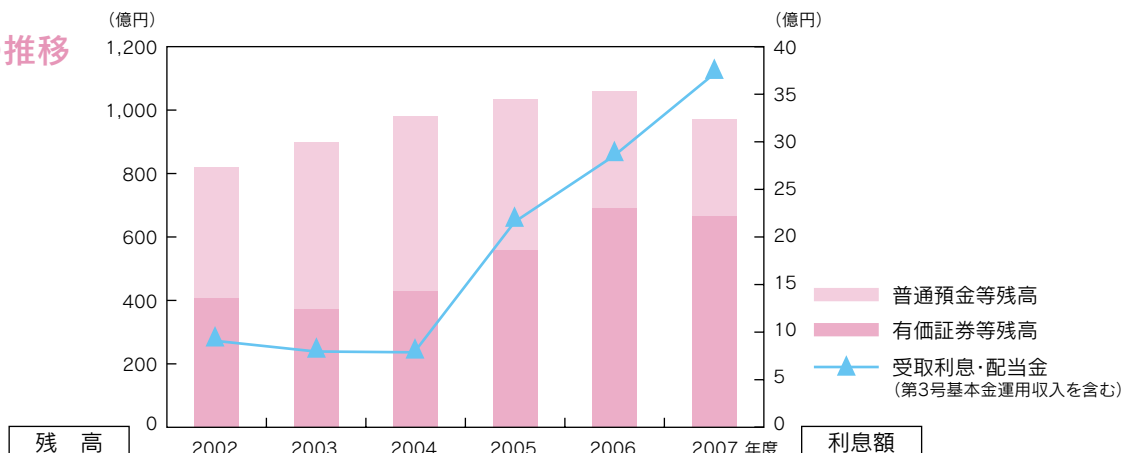
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>資産の部</b>			
固定資産	303,016	296,550	6,466
有形固定資産	214,769	200,252	14,517
その他の固定資産	88,247	96,298	△ 8,051
流動資産	33,786	29,648	4,138
資産の部合計	336,802	326,198	10,604
<b>負債の部</b>			
固定負債	32,300	35,502	△ 3,202
流動負債	28,800	29,130	△ 330
負債の部合計	61,100	64,632	△ 3,532
<b>基本金の部</b>			
基本金の部合計	342,385	323,915	18,470
<b>消費収支差額の部</b>			
消費収支差額の部合計	△ 66,683	△ 62,349	△ 4,334
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	336,802	326,198	10,604

## 2. 効率的な資金運用による教育研究条件向上のための財源確保

2007年度は、効率的な資金運用を強化し、受取利息・配当金収入の拡充を図りました。〔2007年度受取利息・配当金(第3号基本金運用収入を含む)の実績額約38億円(予算比約7億円増加、前年度実績比約10億円増加)〕

今後も、奨学金をはじめとする教育研究条件の一層の向上を図るため、効率的な資金運用の拡充を図っていく方針です。

### 金融資産の推移





### 3. 大学財政の推移

有利子負債の圧縮や経費削減等の継続的な財政改革により、2003年度～2007年度の財務比率は、消費収支計算書関係比率（フコ一面）を中心として徐々に改善されてきました。貸借対照表関係比率（ストック面）については、新たな教育研究環境を創設する新規事業等に優先的に自己資金を投入してきたため、改善途上の状態にあります。大規模な施設計画が一段落する2010年度以降には、消費支出超過額を極力抑制していく方針ですので、ストック面の財務比率の改善が一層進むものと考えています。主な財務比率の推移については下表をご参照下さい。

#### 主な財務比率の推移（2003年度～2007年度）

##### 1. 消費収支計算書の推移

###### 〔消費収入の部〕

(単位 百万円)

科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
学生生徒等納付金	55,298	58,103	60,318	62,449	62,952
手数料	4,679	4,417	4,539	4,981	4,931
寄付金	4,175	4,599	4,603	4,450	6,634
補助金	13,603	11,303	12,269	10,557	14,711
資産運用収入	1,439	1,486	2,807	3,480	4,513
資産売却差額	273	1,009	20	20	0
事業収入	5,460	6,989	7,559	8,114	7,745
雑収入	3,170	2,713	2,592	2,704	2,808
帰属収入合計	88,097	90,619	94,707	96,755	104,294
基本金組入額合計	△ 17,039	△ 10,415	△ 15,996	△ 14,452	△ 18,470
消費収入の部合計	71,058	80,204	78,711	82,303	85,824

###### 〔消費支出の部〕

(単位 百万円)

科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
人件費	41,302	42,581	42,857	43,091	44,544
教育研究経費	29,312	32,278	35,593	39,036	40,293
管理経費	4,347	4,031	4,196	4,595	4,810
借入金等利息	423	382	341	304	268
資産処分差額	294	286	774	141	167
徴収不能引当金繰入額	44	38	59	31	56
徴収不能額	12	12	51	20	20
消費支出の部合計	75,734	79,608	83,871	87,218	90,158
当年度消費収支差額	△ 4,676	596	△ 5,160	△ 4,915	△ 4,334
前年度繰越消費収支差額	△ 48,194	△ 52,870	△ 52,274	△ 57,434	△ 62,349
翌年度繰越消費収支差額	△ 52,870	△ 52,274	△ 57,434	△ 62,349	△ 66,683
帰属収支差額	12,363	11,011	10,836	9,537	14,136

###### 〔消費収支計算書関係比率の推移〕

(%)

財務比率	算式(×100)	評 価	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	全国平均
1 人件費比率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	→	46.9	47.0	45.3	44.5	42.7	52.0
2 人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	→	74.7	73.3	71.1	69.0	70.8	71.3
3 教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	→	33.3	35.6	37.6	40.3	38.6	29.3
4 管理経費比率 ▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	→	4.9	4.4	4.4	4.7	4.6	8.5
5 借入金等利息比率 ▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	→	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5
6 消費支出比率 ▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	→	86.0	87.8	88.6	90.1	86.4	92.0
7 消費収支比率 ▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	→	106.6	99.3	106.6	106.0	105.0	107.8
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	→	62.8	64.1	63.7	64.5	60.4	72.9
9 寄付金比率 △	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	→	4.7	5.1	4.9	4.6	6.4	2.3
10 補助金比率 △	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	→	15.4	12.5	13.0	10.9	14.1	12.3
11 基本金組入率 △	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	→	19.3	11.5	16.9	14.9	17.7	14.6
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	→	10.7	10.4	10.3	9.9	9.3	11.5
13 帰属収支差額比率 △	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	→	14.0	12.2	11.4	9.9	13.6	8.0

(注) 全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学(医歯系法人を除く全国476法人)の2006年度の平均値である。財務比率項目の右の印は、△＝高い値がよい ▼＝低い値がよい を示している。評価欄の矢印については、上向き(→)は本学が2003年度と2007年度を比較して改善傾向にあることを示し、下向き(←)は悪化傾向を示している。横棒(―)はどちらも言えないものを示している。

## 2.貸借対照表の推移

## 〔資産の部〕

(単位 百万円)

科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
固定資産	272,050	284,217	290,393	296,550	303,016
有形固定資産	189,197	195,790	198,325	200,252	214,769
その他の固定資産	82,853	88,427	92,068	96,298	88,247
流動資産	31,281	31,831	32,482	29,648	33,786
資産の部合計	303,331	316,048	322,875	326,198	336,802

## 〔負債の部・基本金の部・消費収支差額の部〕

(単位 百万円)

科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
固定負債	42,808	44,295	39,936	35,502	32,300
流動負債	30,340	30,560	30,909	29,130	28,800
負債の部合計	73,148	74,855	70,845	64,632	61,100
第1号基本金	234,947	244,640	256,128	269,600	290,788
第2号基本金	18,839	19,002	23,030	23,608	20,409
第3号基本金	24,096	24,477	24,531	24,609	24,752
第4号基本金	5,171	5,348	5,775	6,098	6,436
基本金の部合計	283,053	293,467	309,464	323,915	342,385
消費収支差額の部合計	△ 52,870	△ 52,274	△ 57,434	△ 62,349	△ 66,683
負債・基本金・消費収支差額の部合計	303,331	316,048	322,875	326,198	336,802

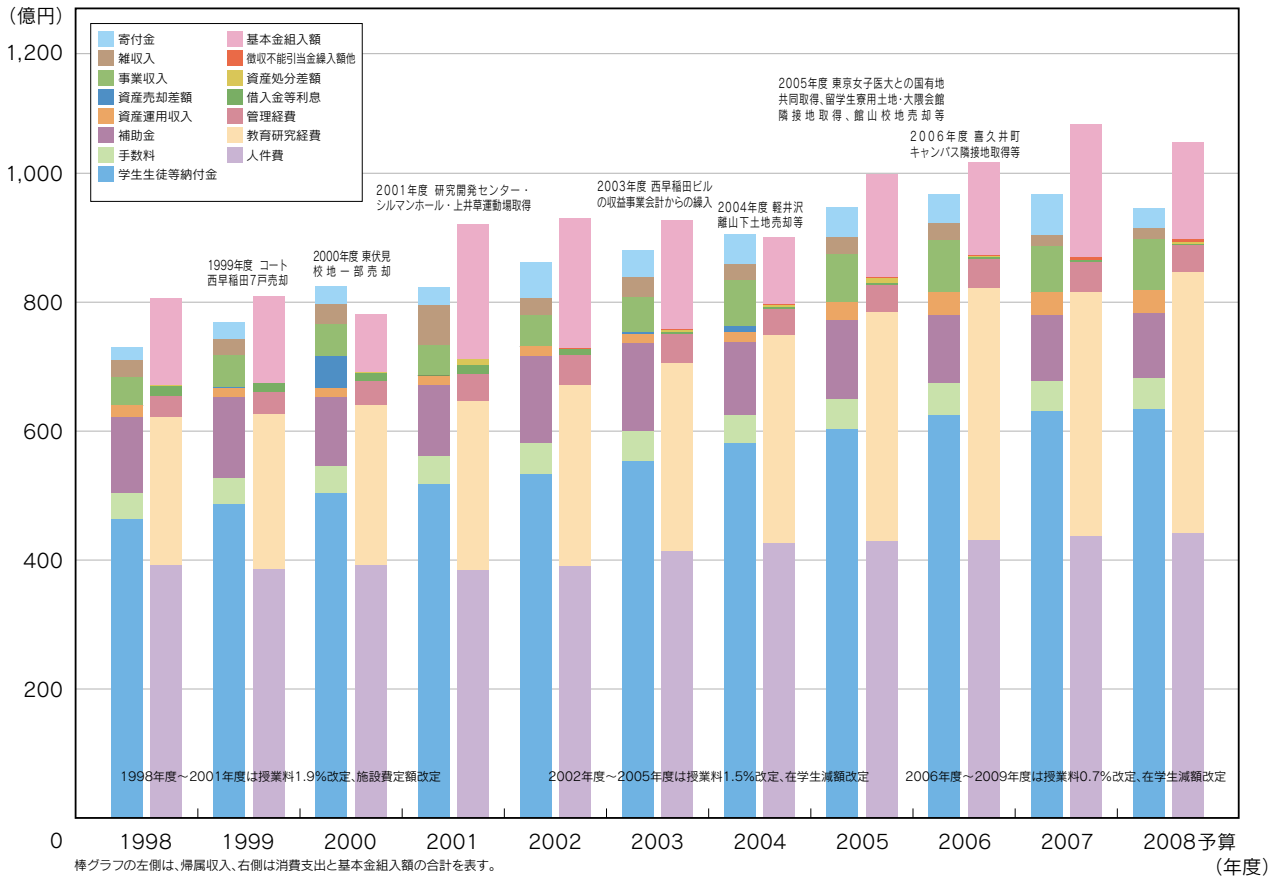
## 〔貸借対照表関係比率の推移〕

(%)

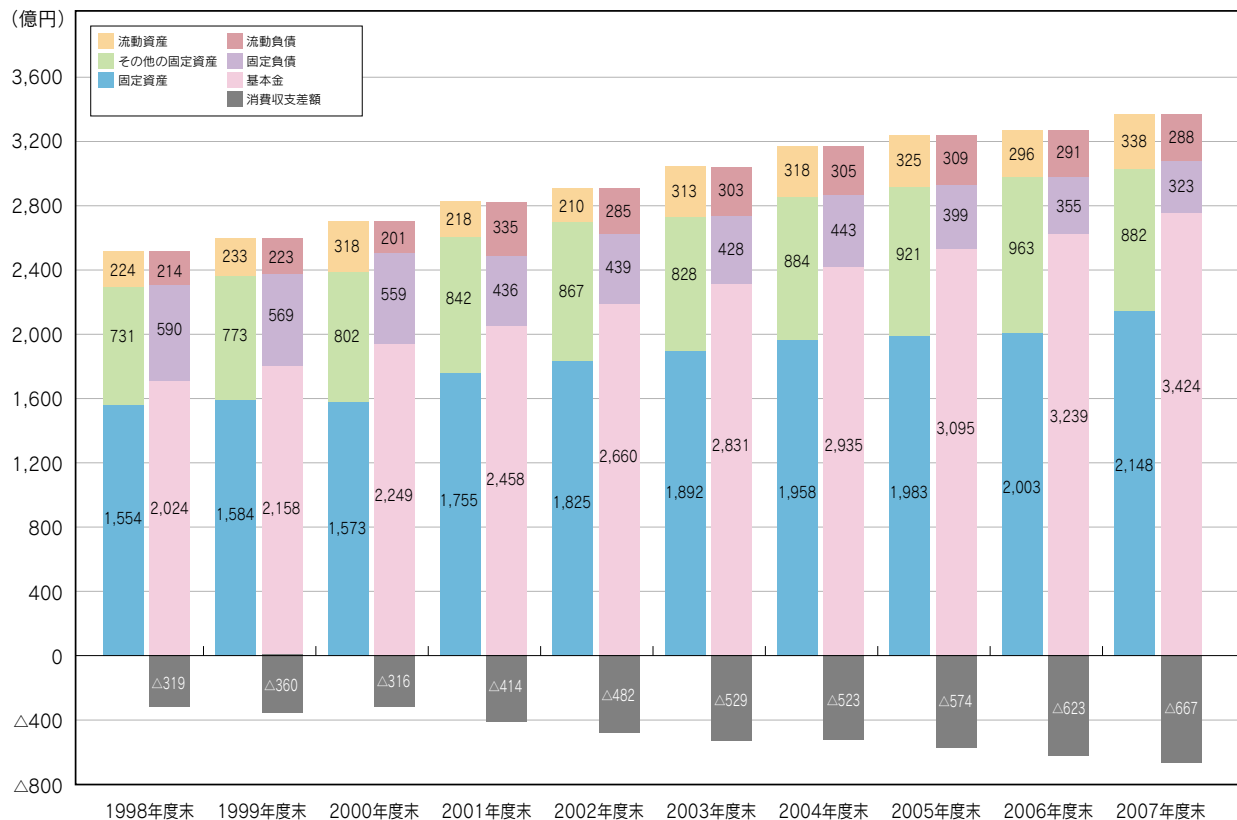
財務比率	算式(×100)	評 価	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	全国平均
1 自己資金構成比率 △	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	→	75.9	76.3	78.1	80.2	81.9	86.6
2 固定比率 ▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	→	118.2	117.8	115.2	113.4	109.9	98.7
3 固定長期適合率 ▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	→	99.7	99.6	99.5	99.8	98.4	90.8
4 固定資産構成比率 ▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	→	89.7	89.9	89.9	90.9	90.0	85.5
5 流動比率 △	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	→	103.1	104.2	105.1	101.8	117.3	247.6
6 流動資産構成比率 △	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	→	10.3	10.1	10.1	9.1	10.0	14.5
7 総負債比率 ▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	→	24.1	23.7	21.9	19.8	18.1	13.4
8 負債比率 ▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	→	31.8	31.0	28.1	24.7	22.2	15.5
9 固定負債構成比率 ▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	→	14.1	14.0	12.4	10.9	9.6	7.5
10 流動負債構成比率 ▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	→	10.0	9.7	9.6	8.9	8.6	5.8
11 消費収支差額構成比率 △	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	→	△ 17.4	△ 16.5	△ 17.8	△ 19.1	△ 19.8	△ 3.6
12 基本金比率 △	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	→	92.3	91.9	93.4	95.2	95.9	96.6

(注)全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学(医歯系法人を除く全国476法人)の2006年度の平均値である。財務比率項目の右の印は、△=高い値がよい ▼=低い値がよい を示している。評価欄の矢印については、上向き(→)は本学が2003年度と2007年度を比較して改善傾向にあることを示し、下向き(←)は悪化傾向を示している。

### 消費収支の推移



### 貸借対照表の推移



## 2008年度事業計画の概要

早稲田大学は、2007年10月21日に創立125周年を迎えました。本学の創立者である大隈重信は、「人間の寿命は125歳である」という説を唱えていたことから、本学では125年を早稲田大学の第1世紀と考えており、本学はまさに第2世紀、第2の建学へと踏み出したところです。

本学がこの第2の建学で目指すものは、日本の大学という存在を超え、グローバルユニバーシティとしての早稲田大学を構築することです。単に日本の一大学であることに安住することなく、地球上の至る所で、人類と地球社会に貢献できる人材を育成していくことをめざします。そのために本学は、日本の早稲田にとどまらず、アジアの早稲田、世界の中の早稲田として世界のあらゆる地域から学生や教職員が集まる大学へ発展することが必要です。

そこで、本学は、この本学が目指すべき将来像の実現に向けて取り組むべき方策を明らかにするための中長期計画として「Waseda Next 125」策定を行っています。これまで本学の中長期計画としては、2000年に策定した「21世紀の教育研究ランドデザイン」があり、創立125周年を迎える2007年度を目標として、本学の三大教旨（「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」）を再設定した上で、地球市民の育成を目指す「教育の早稲田」の確立、大学院の拡充や最先端の研究体制の構築による「研究の早稲田」の進展、アジア太平洋地域における人的、学術的なネットワーク構築を通じた「知の共創」を基本として新たな教育研究体制への転換を図ってきました。「Waseda Next 125」は、この「21世紀の教育研究ランドデザイン」の達成内容を整理するとともに、時代にあった新たな視点を盛り込みながら、今後の10年間を目途とした目標を策定したものです。

本年度は、「Waseda Next 125」のスタートの年であり、この中長期計画を踏まえつつ、次の事業を重点事業として実施します。

### (1) 教育の早稲田の実現

- ①教職大学院の新設
- ②教育学部初等教育学専攻の新設
- ③政治学研究科ジャーナリズムコース開設
- ④附属中学校の設置準備
- ⑤全学基盤教育の推進
- ⑥グローバルカレッジ構想の実現
  - ・ダブルディグリー・プログラムの充実
  - ・ハーバード大学留学プログラムの実施
  - ・グローバルカレッジ科目の開設準備
- ⑦田無学生寮、西早稲田学生寮の開寮
- ⑧奨学金制度の充実
- ⑨多様なニーズに応えるキャリア支援・教育の促進

### (2) 「研究の早稲田」の飛躍

- ①先端生命医科学センターの開設
- ②大型競争的資金の戦略的な獲得
- ③他機関との連携推進
- ④研究環境の整備・研究支援体制の充実

### (3) 「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立

- ①地球環境保全への取り組みの強化
- ②学術出版奨励・出版機能強化
- ③健康キャンパス構想の実現

### (4) 経営基盤の強化

- ①財政基盤の強化
  - ・新たな募金体制の構築
  - ・資金運用の効率化
  - ・財政基盤の確立
- ②上海、台北、ソウル、ニューヨークに海外拠点を新設
- ③教育研究施設の充実
  - ・早稲田キャンパスC棟の完成
  - ・戸山キャンパス33号館高層棟部分を解体し、新33号館高層棟建設を開始
  - ・所沢キャンパスA地区の新教室棟建設を開始
  - ・高等学院において、附属中学校設置に合わせて施設全体の建替え工事を開始
- ④広報体制の強化

本学の情報は下記のホームページでもご覧いただけます。

本学ホームページ

<http://www.waseda.jp/>

事業計画書・報告書ホームページ

<http://www.waseda.jp/jp/global/guide/soumu/index.html>

財務情報の公開（財務部ホームページ）

<http://www.waseda.jp/zaimu/index-j.html>



# 学校法人 早稲田大学

〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104

URL <http://www.waseda.jp/>



